2021年度 事業計画

公益財団法人 日本ハンドボール協会

【概況と基本方針】

2021年度は1年延期となった東京オリンピック・パラリンピック(以下、東京 2020)が開催されます。男子は1988年ソウル大会以来、女子は1976年モントリオール大会以来の出場となり、地元開催のオリンピックでの活躍に向けて強化を進めております。

一方で、公益財団法人日本ハンドボール協会(以下、JHA)は、東京 2020 をピークに公益財団法人日本オリンピック委員会(以下、JOC)等の助成金や企業の協賛金等のスポーツ関連予算が大幅に縮小することが予想され、従来の助成金やスポンサー様からの協賛金での協会運営に加えて、ハンドボールの価値を高め、その価値を財源に変える経営に一刻も早く転換する必要があります。かかる状況下、昨年度より取り組んだ 2 つの事項を軸に更なる進化を進めて参ります。また、昨年度に引き続き新型コロナ禍の中で「安心・安全を第一」にプロトコルに従った大会開催・運営を目指します。

競技普及のために日本ハンドボールリーグ機構を一般社団法人として独立法人化いたします。 これにより国内トップリーグを更に強化し、日本ハンドボール界の更なる発展を目指します。

1. JHAビジョン

私たちは新たにビジョン・ミッションを策定いたしました。

ビジョンは私たちが実現したい夢。そして、私たちがハンドボールを通じておこなう社会貢献。 ミッションは私たちの「夢」を実現するために果たすべき役割、追い求める姿、と定義し、今 期に中期計画を策定して参ります。

ビジョン	
ハンドボールを通じてスポーツの 未来を創造し続けます。	ハンドボールが人々の日常の中に浸透している状態(誰でもいつでも気軽に目に触れることができたり、体験することができたりする)を目指します。 そして、スポーツ界における新しいことへのチャレンジ、例えば新会員登録システム「My Handball」のような業界の発展に寄与するような取組を積極的に行うことで、ハンドボール界だけでなく日本のスポーツ界全体の未来を創っていくことにリーダーシップを発揮し続けていくことを目指します。
ミッション	
ハンドボールが日常にある環境を つくることで、すべての人の中にハ ンドボールを醸成します。	ハンドボールをする人・見る人・支える人そして活用する人すべての人にとってハンドボールが日常に感じられる環境を作っていきます。ハンドボールとの関わりの広さや深さに関係なくすべての人がハンドボールと接し、充実した日常やワクワクする体験ができることで人々の心を豊かにしていきます。
全ての人々に感動と希望を与え、皆が誇れるハンドボール日本代表チームになります。	私たち一人一人がハンドボール日本代表チームの一員という強い誇りを持ち続けます。その共通理解に基づき、ハンドボールをする人・見る人・支える人そして活用する人すべての人が憧れ、感動し、希望を持つために一枚岩となって活動していきます
持続的成長を実現できる、透明性と リスペクトあふれる組織になりま す。	JHAの持続的成長は組織および財政基盤の強化と意思決定・業務の透明性を持ってなしえるものと考えます。そのために私たちはお互いをリスペクトし、JHA内外との活発なコミュニケーションを続けていきます。

2. 新会員登録システム「MY HANDBALL」

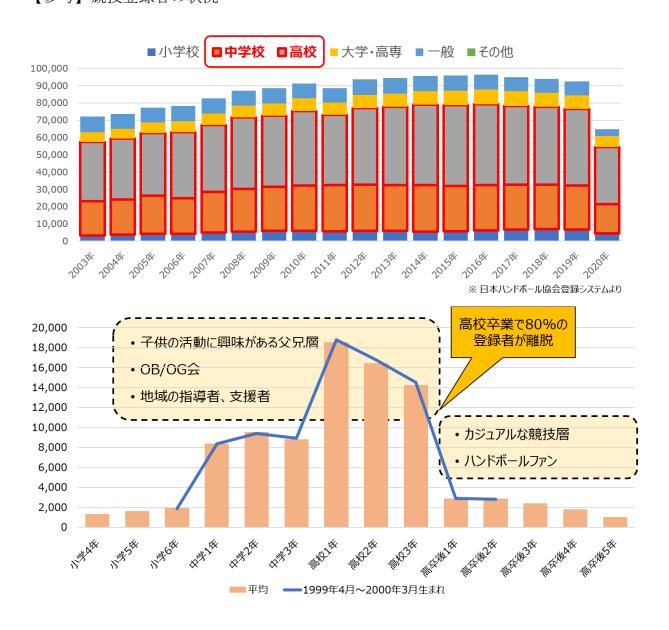
今期より会員登録システムを審判や指導者も含めたすべてのハンドボール関係者向けの会員システム「MY HANDBALL」に移行いたします。

ハンドボールの競技登録者数はここ数年 10 万人弱で推移しています。高校卒業後の競技機会の減少等の要因により、高校卒業と同時に約8割の登録者が離脱しているのが現状です。

これらの潜在的な競技者を見える化してハンドボール競技に関わり続けていただくことを狙いに、試合に出るための競技登録システムから、ハンドボールに関わる全ての人を対象としたサービスを提供できる会員システムに移行いたします。

今後は、今まで紙ベースで保管していた試合記録をデータベース化し、大会写真・映像等とともに競技者個人と紐付けができることを計画しており、社会人となっても引き続きハンドボールと繋がってもらう仕組みができればと願っております。

【参考】競技登録者の状況



公益1 強化に関する事業

(1) 強化本部

【基本方針】

- ① 東京 2020 に向けて、世界基準のフィジカル・技術&戦術・メンタル(人間力)の向上を図り、メダル獲得を目指す。
- ② 確かな「2024&28強化戦略プラン」の策定と計画的な実行を推進する。 (リオー東京への強化の振り返りを行い、強化戦略プランへの落とし込みをする。)
- ③ 将来人材 (ハイパフォーマンスディレクターおよびワールドクラスコーチ) の育成を推進する。

<強化委員会>

国内外のハンドボールに関する情報及び関連する情報収集をタイムリーに行い、強化育成戦略プランに反映し、国際競技力の向上に最適な人・物・金についての施策を管理していく。また、それぞれの過程で得られた知見・経験を将来に活かすためにプロセスの見える化を図る。(強化育成戦略プランへの反映と段階的人材管理ツール(FTEM)への反映)

≪情報科学専門委員会≫

- ① 競技運営連絡協議会の開催と協議(3回)
- ② 情報・戦略に関する活動を中心とし、情報収集、情報の蓄積、フィードバックを効果的・ 効率的に行うためのシステム構築を推進する。さらに日本代表チームが活用するための 情報(日本代表及び各国分析)提供を実施する。また、日本代表チームの活動における 継続的な分析や情報を蓄積するとともに、客観的な評価(テクニカルレポート作成)を 実施する

≪体力科学専門委員会≫

- ① 国内体力測定実施・フィードバック事業 関連委員会との連携のもと、国内若手選手の体格・体力測定を連続的に実施することで、 発達過程の把握、体力基準作成、傷害予防システムに寄与するデータ作成と提供を推進 する。
- ② 海外体力分析評価事業 国外選手の体格・体力の情報を収集し分析することで、世界水準のハンドボール・フィットネスレベルを可能とする強化システム構築をサポートする。

≪インテグリティ専門委員会≫

- ① 東京 2020 に向けて、国民の代表に相応しい資質(言行一致)を身につけメダル獲得の一助とする。周りから応援される選手の育成。
- ② 中長期的に言行が一貫した人材の育成する環境づくりを行う。
- ③ 強化を支える人材育成(スタッフ教育)を推進する。
- ④ 東京 2020 に向けて、国民の代表に相応しい資質(言行一致)を身につけメダル獲得の一助とする。周りから応援される選手の育成。

- ① 〈男子代表〉
 - 1)国内強化合宿
 - 2) 海外遠征1(4月)、海外遠征2(11月)
 - 3) 国内強化試合(※招聘チームおよび会場等については要検討)
 - 4) 東京 2020 オリンピック (7/24~8/7 会場:国立代々木競技場)
 - 5) 男子アジア選手権(会期および開催国未定)

〈女子代表〉

- 1) 国内強化合宿
- 2)海外遠征1(4月中旬~5月末)、海外遠征2(11月中旬~末)
- 3) 国内強化試合(※招聘チームおよび会場等については要検討)
- 4) 東京 2020 オリンピック (7/25~8/8 会場:国立代々木競技場)
- 5) 女子アジア選手権(会期および開催地未定)
- 6) 女子世界選手権(12/2~19 開催国:スペイン)
- ② 東京 2020 終了後、リオ〜東京の総括をし、得られた知見・経験・課題等を「2038強化育成戦略プラン」へ反映する。(JHA 中長期計画とのマッチング)

〈男子アンダーカテゴリー代表〉※男子 U-21 と U-19 を統合した編成での活動とする。

- 1) 国内強化合宿
- 2) 国内強化試合(企画検討)

〈女子アンダーカテゴリー代表〉※女子 U-20 と U-18 を統合した編成での活動とする。

- 1) 国内強化合宿
- 2)海外遠征
- 3) 女子ジュニアアジア選手権(会期および開催国未定)
- ③ 現行の公的(JOC や公益財団法人日本スポーツ協会、以下・JSPO等)資格取得システムを整理し、「第1期ハイパフォーマンスディレクター&ワールドクラスコーチ育成プログラム」の実績をもとに、JHA「指導者のパスウェイ」を明確にし、必要とされる知見および経験を提供出来るシステムを構築する。2020年度より継続。

(指導普及本部・指導委員会との協働)

<強化委員会>

強化戦略プランの作成・改廃・進捗チェック

- ① 強化育成戦略プラン作成プロジェクト
- ② JSC・JOC・NF 協働コンサルテーション
- ③ 強化委員会(1回/月)開催、強化部会(1回/6ヶ月)開催

≪情報科学専門委員会≫

- ① 男女シニア代表チームのサポート
 - 1) 東京 2020 (2021.7~8 東京)
 - 2) 女子アジア選手権大会(未定)
 - 3) 女子世界選手権大会(2021.12 スペイン)
 - 4) 男子アジア選手権大会(2022.1 未定)
- ② 男女各カテゴリーのサポート
 - 1) U-24・U-21・U-19 男子代表チーム
 - 2) U-24·U-20·U-18 女子代表チーム
- ③ 大会レポートのまとめ
 - 1) 女子ジュニアアジア選手権大会(未定)
- ④ テクニカルレポートの作成
 - 1) 東京 2020 からパリ 2024 に繋がるレガシー構築
- ⑤ 東京 2020 情報分析サポートチームプロジェクト

≪体力科学専門委員会≫

① 国内体力測定実施・フィードバック事業

委員会内に設置された「国内測定プロジェクト (リーダー;福田潤委員)」チームにより、主に指導普及本部のアカデミー委員会、NTS委員会および発掘委員会との連携のもと、国内ジュニア選手の体力測定を実施していく。

1) ジャパンライジングスタープロジェクト

選抜測定会への協力

体力トレーニングへの協力

分析、結果検討および次年度内容策定および評価基準決定

2) NTS ブロック・センタートレーニング

体力測定 実施と集計

分析、結果検討および次年度内容策定および評価基準決定

3) NTA (アカデミー) トレーニング

体力測定 実施と集計

分析、結果検討および次年度内容策定および評価基準決定

② 海外体力分析評価事業

委員会内に設置された「海外分析プロジェクト(リーダー;明石光史委員)」チームによる、主に欧州プレーヤーをターゲットにした体力分析(形態・基礎体力・その他特異的体力など)を行う。その方法は、各国・各競技団体・各チーム・研究者から公に報告された文書・データ、または提供を受けた文書・データをレビューし、纏めていくものとする。さらに、国際大会等で得られるチームデータ、スタッツにおいて、体力に関わるものを抽出して集約する。また、統計学的な分析等が可能となった時点で、国内測定プロジェクトチームと協力し、国内外選手の体力比較分析などを実施する予定である。

③ 成果物

事業計画によって得られた成果は、報告書または資料として、年度末に強化本部へ提出する。また、各関連委員会と協議した上で、必要に応じて成果物の発信方法を決定することもある。

≪インテグリティ専門委員会≫

- ① 周りから応援される選手の育成。
- 1) 主な教育テーマ

JHA 行動規範/医事委員会によるアンチ・ドーピング研修/JOC 提供プログラム

2) 主な教育プログラム

代表選手

JOC による研修 (1. 基礎研修 2. 講師派遣研修 3. 自由参加型研修 4. オンライン研修) アンダー代表選手他

JOC による研修ノウハウの提供(動画教材、研修マニュアルなどを用いた研修)

- ② 選手だけが学ぶのではなく、選手と指導者が一緒になって学ぶ機会を強化計画の中に組み込んでいく。(強化戦略プランへの反映)
- ③ JOC 及び JSPO 公認指導者資格認定等とリンクした育成システムを検討・構築する。

公益2 普及に関する事業

(1) 指導普及本部 (育成委員会、発掘委員会を除く傘下の委員会)

【基本方針】

<指導委員会>

JSPO 公認指導者資格義務化のスタート年にあたり、JHA としての指導者養成システムの構築を進める。

- ① 養成講習会におけるカリキュラム (特に体罰・ハラスメントの撲滅に関わる内容) および指導者用テキスト (WEB 版を含む) の作成を行う。
- ② JSPO 公認指導者資格 < スタートコーチ > 養成を開始するにあたり、各都道府県およびブロックにおける指導者養成の意識を高め、指導者講習会が計画的に実施されるよう促すとともに、連絡網を整備し、組織強化を狙う。
- ③ 幼少期における投動作を始めとする正しい身体の使い方やスキルの習得について、方法論 を確立し、指導者に対する伝達を確実に行う。

<普及委員会>

東京 2020 以降のハンドボール文化構築を見据えたハンドボール普及活動に取り組む。

- ① 学校授業におけるハンドボール指導の実践研究に取り組む。
- ② ハンドボールを生涯スポーツとして取り組む環境を整備するため、学校体育の枠に囚われない普及方法を探ると共に、学校卒業後もハンドボールに関わる枠組みの整備を推進する。

【実施計画】

<指導委員会>

- ① JSP0 公認指導者資格<コーチ3>養成講習会 [JSP0 委託事業] (6月、2月)
- ② JSP0 公認指導者資格<免除適応コース>検定試験(2月)
- ③ 指導委員会全国研修会(2月)
- ④ JSP0 公認指導者資格 < スタートコーチ > 養成講習会 各都道府県単位による養成講習会(通年)
- ⑤ 指導者用テキスト (WEB 版を含む) の作成

<普及委員会>

≪学校体育専門委員会≫

- ① ハンドボール研究集会(6~11月)
- ② ハンドボール授業実践研修会(3月)
- ③ 授業実践校研究委託 (6 校)

《マスターズ専門委員会》

- ① マスターズ専門委員会(8月、3月)
- ② 全国マスターズ大会運営(5月、8月)

(2) 競技・審判本部 (競技本部)

【基本方針】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、東京オリンピックの 1 年間延期、国際大会の延期、国内全国大会等競技会の中止、諸会議・研修会等の中止が相次いた。そのため、それぞれの目標も、2021年度にスライドして実施する。ただし、新会員登録システム(MY HANDBALL)が運用開始となっていることから、システム改修の検討ではなく、運用についての支援活動とする。

- ① 各カテゴリー、全国・地域別の各大会における円滑な競技運営のための競技役員養成並びに 大会競技運営マニュアル等の作成(継続)
- ② オリンピック競技役員(NTO)の養成(継続)
- ③ 新会員登録システム (MY HANDBALL) 支援、各都道府県協会への登録支援 (新規)
- ④ 用具検定規程を含む、競技関係の規程・細則・通知など見直し(継続)
- ⑤ 競技日程調整 (スケジュール) 委員会の再興と業務の徹底 (新規)

【目標達成のための具体的な行動】

- ① 各カテゴリー、全国・地域別の各大会における円滑な競技運営のための競技役員養成並び に大会運営マニュアルの作成(継続)
 - 1) 大会誘致・運営マニュアル (成長戦略本部と協働)
 - 2) MO·TDの任務、競技運営マニュアル
 - 3) 同上研修資料 (オンライン研修資料含む)
- ② オリンピック競技役員 (NTO) の養成 (継続) 延期となった東京オリンピックNTOの依頼、トレーニング。
- ③ 新登録システム支援、各都道府県協会への登録支援(新規)
 - 1) ハンドボールアプリを軸とした新登録システムの利用支援
 - 2) 新システムにおける大会結果入力システムの普及支援
 - 3) 協会登録、審判登録などチーム・選手を除くハンドボール関係者の登録促進
- ④ 用具検定規程を含む、競技関係の規程・細則・通知など見直し(継続)
 - 1) 用具検定規程、検定基準
 - 2) 登録既定
 - 3) ユニホーム広告規程
- ⑤ 競技日程(スケジュール)委員会の再興と業務の徹底
 - 1) 競技運連絡協議会を中心とした全国大会、ブロック大会の開催期日の把握と共有
 - 2) 国際大会情報の各連盟、ブロック協会への情報提供

【実行計画】

- ① 成長推進本部と調整、協力し実施
 - 1) MO・TD競技運営マニュアルは4月新年度を目途に作成、発行
 - 2) 大会誘致・運営マニュアルは7月常務理事会へ提案、日本選手権準備開始までに発行
- ② オリンピック競技役員 (NTO) の選考と事前研修
 - 1) 2021年1月末までに依頼
 - 2) 2021年2月に国際ハンドボール連盟(以下・IHF)ガレーゴ氏による選考NTOメンバーの承認(東京五輪組織委員会を通じて)
 - 3) 2020年7月開幕までに、オリンピック直前の実践トレーニング
- ③ 登録システム支援
 - 1) 2月 各都道府県協会への利用支援を協会事務局と協力して実施する

- 2) 4月以降 試合結果入力システム支援を各県度道府県協会へ事務局と協力して実施する
- ④ 規程の見直しと提案
 - 1)2月 競技運営連絡協議会、マーケティング本部での協議と素案作成
 - 2) 3月 用具検定競技会の開催と協議、規定変更案作成
 - 3)4月事務局へ提案、
 - 4)5月 常務理事会へ提案、6月理事会に提案、承認、7月から施行
- ⑤ 競技日程(スケジュール)委員会の再興と業務の徹底
 - 1) スケジュール委員会のメンバーの依頼等組織作り(4月)
 - 2) 新委員長を中心とし委員会でのスケジュール管理・運営方法方針等の素案つくり (5月)
 - 3)情報収集(7月まで)
 - 4) 情報の取りまとめと発信(8月から随時)
 - 5) その他

広報・マーケティング本部(広報)

【基本方針】

- ① 積極的な情報発信の継続
- ② 大会、試合のインターネット中継、SNS 発信の拡充
- ③ 攻めの広報体制を整備

【実施計画】

① 積極的な情報発信の強化

2020年度に入り、コロナウイルス感染症による大会延期・中止が相次ぐ中、ハンドボールファン、関係者、プレスとの接点を保つため、HP・SNSでの情報発信を積極的に続けてきた。その結果、HP・SNSでの情報発信ノウハウも少しずつ蓄積でき、フォロワー数も徐々に増加している。プレスとの関係は試合が少ない中でも、TV取材への対応やリモート取材でメンテナンスできているが、東京オリンピック前の代表情報提供などにより、さらに緊密なものとしていく。

東京オリンピックに向けて、さらに情報内容の充実、発信回数の増強を図りつつ、東京 オリンピック後の展開につなげていく。

② 大会、試合のインターネット中継、SNS 発信の拡充

JHA が提供する大会・試合の映像提供は、当面インターネット中継が主体となる。日本ハンドボールリーグ機構が展開する「JHLtv」の中継方法改善を参考に、日本選手権、JAPAN CUP など主要大会でも競技解説や、協賛社対応に工夫を凝らし、視聴者・関係者の満足度を高めていく。また、中継画像、及び写真画像のアーカイブ化に際しても、関係者・ファンにとっての利便性を充分に考慮する。

大会の事前情報や試合結果の提供は、プレスリリース、HP に加えて、Twitter、Facebook、Instagram、YouTube それぞれの特性を活かした公式 SNS をフル活用し、誘客・盛り上げ、ファンや関係者の満足度向上に寄与していく。

③ 攻めの広報体制を整備

プレスや関係者からの記録、画像・映像提供に対する迅速かつ正確な対応を可能とするよう、人員・予算の整備を進める。併せて、構築中の JHA 会員サイトとの連携を充分に図り、効率的な運用を進める。HP は内容の見直しと共に、より親しみやすく、インパクトの強いHP への研究を進める。SNS は、東京オリンピック後に、現行の「日本代表応援団 (Twitter、Instagram) を、公式 SNS に併合するが、早急にフォロワー数を回復した後、SNS 総フォロワー数3 万を目指す。

広報・マーケティング本部(マーケティング)

【基本方針】

- ① 既存協賛社の継続獲得及び契約条件の見直し
- ② 新規協賛メニューの開発
- ③ 新規協賛社の獲得
- ④ オフィシャルグッズ開発及び販売収益システムの構築

【実施計画】

① 既存協賛社の継続獲得及び契約条件の見直し

殆どの既存協賛社の契約期限が2021年3月であったため、2020年10月以降から契約内容の見直しを行い、継続に向けてのプレゼンテーションを積極的に行ってきた。しかし、コロナウイルス感染症の影響により、従来規模の継続が困難な協賛社も多い。

そうした状況下だが、7月の東京オリンピックでの日本代表に対する注目度向上、JAPAN CUP (6月)・日本選手権 (12月)の成功、その他のJHAの事業計画、さらには策定中のJHAのビジョン・ミッション・バリューの訴求や、構築中のJHA 会員サイトの将来性を明確に示し、複数年契約のアプローチを実施する。

併せて、法人化する日本ハンドボールリーグ機構の協賛プログラムとの整合性についても 充分に留意し、協調して協賛獲得を目指す。

② 新規協賛メニューの開発

東京オリンピックの注目度を活かし、間接的に価値提供できる協賛メニューを開発する。 JHA 会員サイトとの連携による価値提供と共に、協賛社の本業支援となる事業を協賛社と 共に研究し、協賛獲得につなげる。日本最高峰の大会である日本選手権大会に加えて、大 学生や高校生、中学生など次世代の有望選手が出場する大会(アンダーカテゴリー日本代 表も含む)も協賛メニューに加える。また、JHA からの価値提供型メニューを構築する過程で、日本選手権などの大会協賛やインターネット中継協賛の拡充、協賛各社と代表選手 との接点を増やすことを検討する。HP・SNS の充実による協賛各社への価値創造を引き続き行う。

③ 新規協賛社の獲得

JHA 幹部、広報・マーケティング委員会や広告会社などの知見、ネットワークを総動員し、新規協賛社の獲得に当たる。協賛社のカテゴリー排除などの条件・基準を見直し多くの新規獲得を目指す。日本代表を核とした JHA 協賛のみに拘らず、個別の大会や、世代代表など融通の利くメニュー提示を図る。

④ オフィシャルグッズ開発及び販売収益システムの構築

代表レプリカシャツ・応援シャツの新規開発と販売。アパレル以外のオフィシャルグッズの開発と販売。ポスター・カレンダーの開発及び販売。JHA 会員サイトとの連携による画像・映像の有料化の開発。販売システムの開発、販売支援協賛社との業務提携による収益増を目指す。JHA 会員サイトや SNS をフル活用したマーケティングチャンスの研究を進める。

(3) 総務本部

【基本方針】

- ① 加盟団体とのコミュニケーションの促進。
- ② 適正且つ円滑な業務執行と業務の効率化を図る。
- ③ 情報発信、情報展開の強化。
- ④ 諸会議の円滑な運営と効率化を図る。
- ⑤ 財務体質の強化。
- ⑥ 予実管理の徹底

【実施計画】

- ① 加盟団体との定期的な意見交換の場を設ける。
- ② 業務の棚卸しを実施し、業務改善実施。
- ③ 情報発信系統図の策定および情報発信内容洗出し実施。
- ④ TV (Web)会議の定着。
- ⑤ 新たな財源確保と各種事業内容の投資効果を検証。
- ⑥ 予算執行の進捗管理の徹底を図る。

(4) 国際本部

【基本方針および実施計画】

- ① IHF、アジアハンドボール連盟(以下・AHF)、東アジアハンドボール連盟(以下・EAHF)等 との連携および関係強化による国際力向上
- ② 各国 NF との連携および関係強化による強化環境・指導普及環境の強化
- ③ 東京 2020 の機会を活用した国際渉外活動の強化
- ④ 国際的手続き等のルーティーンの停滞なき実施および環境強化
- ⑤ 国際人材の養成と組織基盤強化
- ⑥ 国際貢献への取り組み

⇒ハンドボールの力で世界を変える、スポーツ・フォー・トゥモロー等を活用した国際交流

(5) ハンドボール成長推進本部

【基本方針】

- ① 国際、国内大会への JHA 関与度を向上させる
- ② 国内で行う国際、国内大会の収益および集客の増加
 - ・大会開催地とのスポーツによる街おこし
- ③ ビーチハンドボールの大会事業の企画
- ④ 女性ハンド関係者が活躍できるための環境づくり

- ① 大会の知名度向上活動を実施、開催地および開催ブロックを巻き込んだ大会 PR の活動 →開催地企業への大会アピールによる資金づくり (双方にメリットのある活動)
 - ・大会毎のプロジェクトチーム体制づくり。
 - →各常務理事の業務内容による役割分担の明確化と進捗フォロー
 - ・集客のアンケート調査による問題点の抽出と対応策の検討および対策

- ② 大会開催地とのタイアップによるイベントの共有と共存を行うことで、ハンドボール関係者 以外の集客増を狙っていく。また、地元 TV 局や新聞社への定期的な訪問による競技や選手 の PR を行う
- ③ ビーチハンドボールの大会企画と運営を行い、認知度を高め競技人口の拡大に繋げる
- ④ 女性ハンドボール関係者が活躍できる環境づくりを行う。
 - →日本リーグチームからのセカンドキャリアとして所属チームへの理解活動
 - →引退選手への呼び掛けによる意識付けと業務内容を明確化する。

(6) インテグリティ推進本部

【基本方針】

「ハンドボールが様々な脅威により欠けるところなく、価値ある高潔な状態」すなわち「インテグリティ」の保護・強化に向けて各関係部署と連携して活動を行う。

【実施計画】

<医事委員会>

- ① 医事委員会(2回/年)
 - 1) 女性医師、産婦人科、脳神経外科などの委員を加え組織強化を図る。
 - 2) 強化部、競技医事部、指導・普及医事部、アンチ・ドーピング教育・啓発部の機能的な ワーキンググループの編成。
- ② 帯同ドクターの派遣
 - 1) A 代表および各アンダーカテゴリー代表チーム、ビーチハンドボール代表チームの海外派遣時の帯同および、事前合宿でのメディカルチェックなどの活動を行う。
 - 2) 国内大会(要請時、必要時)に、マッチドクターの派遣を行う。
 - 3) Japan Rising Star Project (以下・JRSP) 拠点県合宿などの事業へ、スポーツドクターの派遣を行う。
- ③ メディカルチェック事業
 - 1) おりひめジャパンフィジカルクリニックを実施する。
 - 2) 各カテゴリー代表チームでのメディカルチェック活動を行う。
 - 3) 栄養部門にて食育活動を行う。 (各カテゴリー・NTS・アカデミーなどへ管理栄養士を派遣する。)
 - 4) 歯科部門にて、健診およびマウスピースの作成を行う。
 - 5) トレーナー部会と連携し、メディカルスタッフ育成を行う。
 - 6) NTS 発掘育成運営委員会への参加、実施プログラムの立案支援を行う。

④ 安全管理

- 1) ホームページに、ハンドボールに関連する傷害/外傷のコンテンツを充実させる。
- 2) 全国のブロックに、医事およびアンチ/ドーピング関連の部署/責任者を設置/任命を 依頼して組織の改編を行う。
- 3)各代表の海外遠征時および、国内各種大会において必要時にはAEDを準備携帯する。
- ⑤ 東京 2020 競技役員 (医療関係) の派遣
 - 1) 医師、歯科医師、看護師、理学療法士、アスレチックトレーナーの派遣。

(7) アスリート委員会

【基本方針】

ハンドボールのアスリートの権利権益の保護が図られるよう適正な支援に資する活動の推進、およびアスリートの立場による意見を日本ハンドボール協会へ反映することを目的歳、2021年度はその本格始動初年度として、以下の基本事業に関しその内容を明確にすることを基本方針とする。

- ① クリーンなアスリートを守り、支援する活動に関すること
- ② アスリートの立場による意見を常務理事会および理事会に提示すること
- ③ アスリートの権利権益の保護が図られるよう支援に資する活動を展開すること
- ④ 国際オリンピック委員会、アジア・オリンピック評議会、各国・地域オリンピック委員会 等の各アスリート委員会等との連携及び連絡調整に関すること
- ⑤ その他関連する事業に関すること

- ① 委員の確定
- ② 委員会の開催
- ③ 基本方針に基づいた、活動内容の明確化
- ④ (理事・常務理事等との) 意見交換会の開催

2. 公益3 育成に関する事業

(1) 指導普及本部(育成委員会、発掘委員会)

【基本方針】

<育成委員会>

小・中学生におけるハンドボール環境をより一層充実させるために、一貫指導システム等の 更なる拡充・発展を目指すとともに、東京 2020 以降の日本ハンドボール界を見据えた選手 育成方策について、具体的な事業展開を施行していく。

<発掘委員会>

JRSP において、2024・2028 に活躍が期待される将来性豊かなタレントを発掘育成することを ねらいとし、育成委員会、各都道府県協会と連携を図りながら発掘したタレント候補生の 育成環境の整備を進める。

<NTS·NTA委員会>

- ① 選手の早期発掘・早期育成、一貫指導システムを柱として、将来に渡るハンドボール選手の個人技能・能力のレベルアップを図り、世界に通じる選手としてのスキル教育と人間力を育成するとともに、優秀指導者の指導力研鑽を同時に行う。
- ② NTSによって選抜された優秀な選手を対象に、専門的で高度な個人技能・能力の育成を図る。日本はもとより海外においても活躍できるような国際感覚や教養を身につける。加えて、NTS選考選手以外から特化プログラム(長身選手、左利き、GKなど)を組み、特殊な能力・ポジションを有する人材の発掘育成も実施する。

【実施計画】

<育成委員会>

≪小学生専門委員会≫

- ① 小学生専門委員会(5、10、2月)
- ② 全国U-12指導者研修会(10月)
- ③ 日韓小学生親善交流事業(8月)

《中学生専門委員会》

- ① 中学生専門委員会(8、12、3月)
- ② U-16日韓交流親善試合(10月)

<発掘委員会>

① JRSP 第 3 期生中央合宿 (5 月、10 月)

<NTS·NTA委員会>

- ① NTSブロックトレーニング「ブロック委託事業](8月~9月)
- ② NTSセンタートレーニング (1月)
- ③ NTAアカデミー合宿(4月、6月、10月、2月)

(2) 競技・審判本部(審判本部)

【基本方針および実施計画】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、各種大会の中止、諸会議・研修会等の中止が相次いた。しかし、リモート形式の研修会等、新たな会議や研修のシステムを見いだすことができた。 基本方針は2020年度予定のものを2021年にスライドして実施する。しかし、競技本部と同様、ハンドボールアプリが次年度から運営されこととなっていることから、その効果的運用を目指して努力していく。

- ① 審判本部組織の充実と指導体系の強化
 - 1) 審判本部組織における各専門委員会の充実と機能的なワーキンググループの編成
 - 2) ブロック審判長ならびに都府県(北海道各地区)審判長の指導力向上と,指導体系の強化
- ② レフェリーの発掘と効果的な育成
 - 1) レフェリーアカデミー・レフェリーコース・上級審査会・各連盟と連携した発掘・育成
 - 2) 女性レフェリーの発掘・育成(全体の20%、A級10%、並びに各ブロックより全日本大会担当の女性レフェリーの選出と配当を積極的に行う),中長期的には、レフェリー登録者全体の女性レフェリーの割合を30%とすることを目標とする。
 - 3) 上級レフェリーの登録者が少ない都道府県に対する支援の充実(審判本部長が出向き、 研修会の開催)
 - 4) ビーチハンドボールレフェリーの発掘と育成
- ③ 正しい競技規則運用と適切な競技運営の徹底
 - 1) 各地講習会および全日本大会における指導内容の統一
 - 2) リスペクトされる存在を目指し、強化および指導・普及委員会との連携を強化
 - 3) 2022 年度競技規則一部改正に関する情報収集
- ④ 国際基準に沿ったトップレフェリーの強化
 - 1) 国際基準の判定を徹底させるため、技術・情報の分析および迅速な伝達
 - 2) 国際審判員およびその候補者,日本協会指名レフェリーに対する教育プログラムの構築
- ⑤ 東京 2021 年、更にその後を見据えたレフェリーの育成
 - 1) 次世代レフェリーの育成を目指した研修会を実施
 - 2) レフェリーの海外研修派遣を実施

<特別委員会>

1 コンプライアンス委員会

【実施計画】

- ① コンプライアンスに関する方針、体制、関連規程類の整備および実効性の検証 規程間の整合性を検証して体系的な整備を進め、加盟団体を含めた定着化を図る。
- ② 法令等違反行為の調査および対応方針の策定 外部弁護士との連携を含めた体制の強化と、加盟団体との連携方針を策定する。
- ③ コンプライアンスについての啓発 法令等違反行為の未然防止に向けた取り組みを開始する。

2 アンチ・ドーピング特別委員会

- ① アンチ・ドーピング特別委員会(2回/年)
- ② アンチ・ドーピング特別委員会の充実
- ③ JHA の関係者全てへの意識徹底のため、アスリート委員、審判本部、指導普及本部等から 委員を選出し組織強化を行う。
- ④ 日本アンチ・ドーピング機構(JADA)と協力し、ドーピング検査(競技会検査)時に競技団体代表者(NFR)の派遣を行う。
- ⑤ アンチ・ドーピング啓発活動
 - 1) アウトリーチ活動
 - トレーナー研修会・・・・・・・・・・(2021年6月)
 - ・ジャパンオープントーナメント・・・・・・(2021年7月)
 - ・全国中学校大会・・・・・・・・・・・(2021年8月)
 - ・国民体育大会・・・・・・・・・・・・(2021年10月)
 - ・ 高松宮記念杯全日本学生選手権・・・・・・・(2021年11月)
 - ・日本選手権大会・・・・・・・・・・・・(2021 年 12 月)・JOC ジュニアオリンピックカップ・・・・・・(2021 年 12 月)
 - ・NTS センタートレーニング・・・・・・・(2021年1月) \times 2回
 - 2) アンチ・ドーピング研修会
 - ・ジャパンオープントーナメント・・・・・・(2021年7月)
 - ・全国高等専門学校選手権大会・・・・・・・(2021年8月)
 - ・ 高松宮記念杯全日本学生選手権・・・・・・・(2021年11月)
 - ・日本選手権大会・・・・・・・・・・・・(2021年12月)
 - ・各代表候補選手(アンダーカテゴリー)※2021年4~7月の可能な限り初回合宿時
 - 3) e ラーニングの義務および義務化
 - 代表およびアンダーカテゴリーの選手とスタッフ。
 - 各種全国大会参加選手および、スタッフの受講の義務化。

3 戦略企画委員会

【基本方針】

ポスト東京 2020 を見据え、ハンドボールの価値向上に向けた取り組みを行う。

ハンドボール人口の最大化のため、競技者・観戦者・支援者が生涯にわたってハンドボールを 楽しむことができる環境づくりを行う。

【実施計画】

① 中期事業計画の策定

ビジョン・ミッション・バリュー(VMV)をベースとした中期事業計画の策定を行う。

② 中長期普及マーケティング戦略(スポーツ庁委託事業)

2020年度に開始したスポーツ庁受託事業「中長期普及マーケティング戦略事業」の2年目として、新会員登録システム(MY HANDBALL)を軸に展開する。

3 月にリリースした競技登録機能を円滑に登録業務の浸透を図る。試合結果をデータベース 化して閲覧可能な仕組みを全国大会から導入。その後、写真・動画を一元的に保持し、閲覧 や利用ができるサービスを追加。

③ ビーチハンドボール

近い将来にオリンピックに採用される可能性のある有力候補競技との認識の下、ハンドボール成長推進本部と連携して日本国内における普及を加速させる。

東京 2020 期間中に実施予定のビーチハンドボールショーケースと全日本ビーチハンドボール選手権大会の支援を行う。

④ 攻めの広報・マーケティング

広報マーケティング本部と連携しながら、新会員登録システム (MY HANDBALL) や SNS を 通じて築いた接点・機会を活用し、競技者・ファン層の拡大を図る。